



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	147,876,654 株	26年3月期	143,464,890 株
27年3月期	16,761 株	26年3月期	12,353 株
27年3月期	143,462,038 株	26年3月期	143,454,227 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,546	△3.1	1,030	1.6	976	10.0	929	8.3
26年3月期	2,628	8.1	1,013	△9.8	886	△8.2	857	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.55	4.34
26年3月期	5.03	4.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	71,961		53,583		74.4	293.86		
26年3月期	71,713		52,608		73.3	296.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 53,583百万円 26年3月期 52,608百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期	—	—	—	5.44	5.44	136
27年3月期	—	—	—	5.28	5.28	132
28年3月期 (予想)	—	—	—	5.13	5.13	128

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
7. 「参考」個別業績の概況(株式会社 荘内銀行) .....	21
8. 「参考」個別業績の概況(株式会社 北都銀行) .....	26
9. 決算補足説明資料 .....	31
○ 平成27年3月期(平成26年度)決算説明資料	
○ 平成27年3月期(平成26年度)決算概要について	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、期初から消費増税による反動が顕在化し、これに伴う個人消費や住宅投資の落ち込みがあったものの、公共投資の増勢傾向や雇用情勢の改善による下支えが続いたほか、米国など海外景気の堅調と円安による輸出環境の改善などによる企業収益の改善により、設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、震災復興需要にやや一服感が窺えたほか、消費増税の影響による個人消費の減少などがあった一方で、雇用環境の回復や生産活動の底堅い動きが続くなど、地域ごとに差はあるものの景気は緩やかな改善傾向が続いております。

当社グループは、平成21年10月1日に発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、各行のブランドを活かしながら営業力と収益力の向上に取り組んでいるほか、ミドル・バック機能の集約・専門化等経営効率の向上にも取り組んでおります。

当連結会計年度につきましても、引き続き、広域金融グループとしてのメリットを活かし、お客さま向けビジネス商談会をはじめとしたビジネスマッチングの取り組みや共同企画定期預金の販売、バンカシェアランスの推進等、グループで営業ノウハウを共有しながら、積極的な営業展開を実施しました。

業務戦略の分野では、高齢化が進展する地域社会の中で老後のゆとり創りをご支援すべく「リバースモーゲージ」を当社と株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)で共同開発し、平成26年4月より取り扱いを開始しました。

グローバルビジネス分野では、お取引先の海外進出支援のため、アジアを中心とした金融機関等と業務提携を拡充しております。平成26年8月に韓国外換銀行と業務提携したほか、平成26年11月にはアセアン加盟国と日本、中華人民共和国、大韓民国の金融機関による相互連携「バンコク宣言」に参加しました。また、平成26年4月には、本邦初のイスラム法(シャリア)適格ファンド「PNB-INSPiRE Ethical Fund 1」組成に参画。平成26年7月には、北都銀行がバンコクに駐在員事務所を設置。平成26年10月には、ムスリム社会やハラール認証等ムスリム対応サービスを正しく理解し日本的なおもてなしを提供することを目的とした「ハラールビジネスセミナー in 仙台」を開催しました。

平成26年5月には、一層上質な金融情報サービスを提供することを目的に、北都銀行が荘内銀行と共通の基幹系システム「BeSTAcIoud」(株式会社エヌ・ティ・ティ・データが運用する基幹系共同センター)に移行し、両行のシステム基盤の統合が実現しました。その後の基幹系システムの安定稼働の状況を踏まえ、平成26年11月にICT部門の4グループを「ICT企画グループ」「ICT業務戦略グループ」「ICT基幹業務グループ」「ICTリスクグループ」として再編する組織改定を行いました。

また、グループ創設時から標榜するオープンプラットフォーム戦略の一層の高度化を目的として連結子会社の再編を行いました。平成26年4月には荘内銀行サービス株式会社を荘内銀行に合併、平成26年7月には北都銀行ビジネスサービス株式会社を北都銀行に合併、さらに平成27年2月には株式会社北都ソリューションズを清算しました。

サービスネットワークにつきましては、顧客利便性向上、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを進めております。荘内銀行では、平成26年11月に栗生支店、平成27年3月にイオンモール天童支店を開設しました。北都銀行では、平成26年9月にインターネット専業支店「あきたびじん支店」を開設しました。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の増加により、前連結会計年度比2億12百万円(0.4%)増加し、509億44百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券の売却損及び償却処理費用等が減少したことにより、前連結会計年度比4億86百万円(1.2%)減少し、400億78百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比6億99百万円増加の108億65百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比14億37百万円増加の76億57百万円となりました。

#### ② 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の見通し

地域経済は、公共投資及び設備投資の増加を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、消費増税の反動による個人消費の落ち込みなど、景気変動に影響を与えるリスクも潜在化しております。

そのような中、第2次中期経営計画の最終年度となる平成27年度は、これまでの成長軌道を確認かつ持続的なものにするために、新しい成長分野への取組みを一層強化し収益拡大につなげてまいります。

平成28年3月期通期の連結業績につきましては、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比2,340億円(9.0%)増加の2兆8,312億円、負債は前連結会計年度末比2,089億円(8.3%)増加の2兆7,222億円、純資産は前連結会計年度末比251億円(29.9%)増加の1,090億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等(譲渡性預金を含む)

預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は個人預金及び法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,325億円(5.6%)増加の2兆4,895億円となりました。

・貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は住宅ローン等個人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加し、前連結会計年度末比553億円(3.3%)増加の1兆7,195億円となりました。

・有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は、業容の順調な拡大を背景に、前連結会計年度末比1,721億円(20.8%)増加の9,968億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,445億67百万円の収入(前連結会計年度比967億81百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、1,394億3百万円の支出(前連結会計年度比912億76百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億22百万円の支出(前連結会計年度比50億95百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比42億55百万円増加の598億99百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。

当事業年度の普通株式の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円00銭の期末配当を実施いたします。また、普通株式の次期の配当につきましても、1株当たり5円00銭の期末配当(年間5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社8社（平成27年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

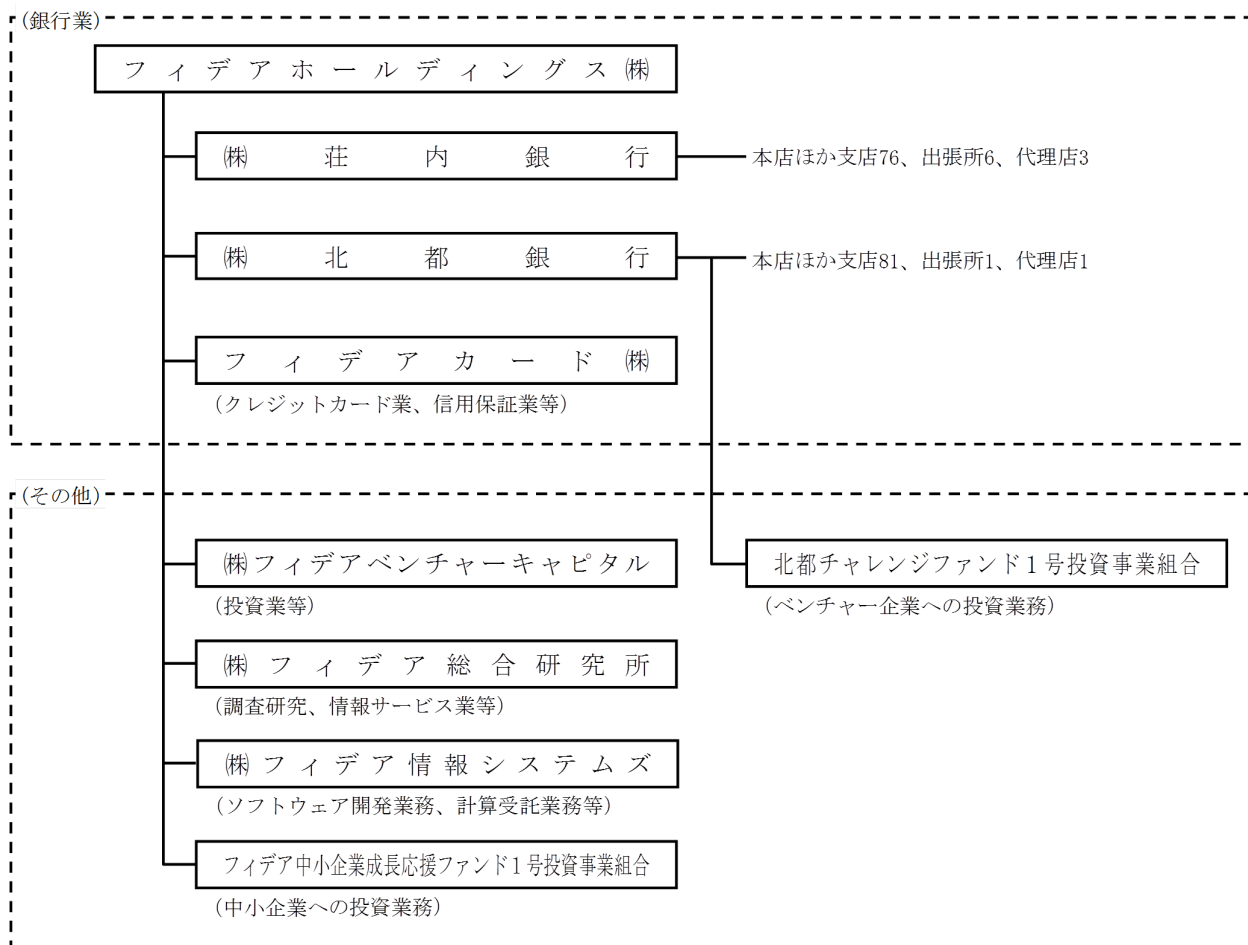
（銀行業）

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社1社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、保証業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他）

連結子会社5社において、投融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務等を行っております。

事業系統は次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）



平成26年4月1日に、株式会社荘内銀行を吸収合併存続会社とし、荘銀事務サービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しております。また、平成26年7月1日に、株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都銀ビジネスサービスを吸収合併消滅会社として合併しております。

さらに、平成27年2月23日に、株式会社北都ソリューションズを清算いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、荘内銀行と北都銀行が平成21年10月1日に共同持株会社である当社を設立し、発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループのミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めております。また、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成25年度から『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする、3カ年（平成25年度～平成27年度）の第2次中期経営計画をスタートしております。主たる営業基盤である秋田県、山形県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、当社グループが地域の発展に貢献するための経営戦略・施策、業務の進め方を示すものと位置づけ、4つの基本方針を掲げ、推進しております。

##### <基本方針>

- ・ 上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
- ・ 地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
- ・ グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
- ・ 株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

##### <グループ業務戦略>

#### 1. 金融情報サービス業への進化 (Transform)

グループ一体となったリテール戦略を推進するとともに、地方自治体、大学等との関係・取引の拡充に取り組みます。

#### 2. 地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画

再生可能エネルギー、アグリビジネス、シニアサービス・ケア事業、観光分野など地域の潜在ニーズのある分野への取り組みを強化するほか、アジアを中心とした各国の金融機関、日本の専門機関との業務協力関係の構築を進めます。また、震災復興、被災地支援にも主体的に参画します。

#### 3. オープンプラットフォームの機能強化・拡充とグループ総合力の発揮

グループのALM機能高度化とリスク・リターンマネジメント力の向上を図るとともに、戦略的なりソースマネジメントを進め、関連会社を含めたグループ総合力・地域貢献力を強化します。また、両行基幹系システムの統合を踏まえ、両行事務・サブシステム一本化、ICT活用による業務効率化、広域金融ビジネスの展開等に向けた取り組みを進めてまいります。

##### <経営目標 (平成27年度) >

	フィデアHD (連結)	荘内銀行 (単体)	北都銀行 (単体)
預金等残高 (*)	2兆5,400億円以上	1兆2,600億円以上	1兆2,800億円以上
貸出金残高 (*)	1兆7,800億円以上	9,400億円以上	8,400億円以上
コア業務純益	100億円以上	45億円以上	45億円以上
当期純利益	43億円以上	20億円以上	20億円以上
コア資本比率	8%以上	9%以上	9%以上
不良債権比率 (*)	2%未満	2%未満	2%未満
ニューフロンティアへの貸出実行額 (期間中累計額)	1,000億円以上		

\*フィデアHDの計数は荘内銀行と北都銀行の単純合算値



(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる営業エリアにおいては、経済動向、人口動態等社会構造が大きく変化しつつあり、地域社会やお客さまのニーズが多様化、高度化しております。東日本大震災からの本格的な復興も含め、中長期的視点でこれら地域の諸課題に対処していく必要があります。地域経済の発展に責任ある広域の地域金融機関グループとして、第2次中期経営計画を着実に実行しながら、地域社会、お客さまの課題解決に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,660	64,373
買入金銭債権	4,025	3,545
商品有価証券	99	113
金銭の信託	2,977	5,065
有価証券	824,684	996,880
貸出金	1,664,140	1,719,508
外国為替	2,745	2,330
その他資産	8,553	8,784
有形固定資産	22,928	24,394
建物	9,613	10,452
土地	11,209	11,179
リース資産	153	133
建設仮勘定	55	245
その他の有形固定資産	1,897	2,383
無形固定資産	2,893	3,722
ソフトウェア	2,615	3,542
のれん	135	40
その他の無形固定資産	142	140
退職給付に係る資産	1,143	1,428
繰延税金資産	3,012	803
支払承諾見返	14,761	15,073
貸倒引当金	△15,433	△14,795
資産の部合計	2,597,193	2,831,229
<b>負債の部</b>		
預金	2,226,755	2,362,702
譲渡性預金	130,202	126,814
コールマネー及び売渡手形	47,616	53,045
債券貸借取引受入担保金	11,336	48,523
借入金	43,440	64,300
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,000	5,100
その他負債	16,428	23,391
退職給付に係る負債	2,372	2,858
睡眠預金払戻損失引当金	681	591
偶発損失引当金	419	476
その他の引当金	40	35
繰延税金負債	2,557	8,715
再評価に係る繰延税金負債	651	571
支払承諾	14,761	15,073
負債の部合計	2,513,264	2,722,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,000	15,450
資本剰余金	24,744	25,194
利益剰余金	28,093	34,652
自己株式	△2	△3
株主資本合計	67,835	75,293
その他有価証券評価差額金	14,510	31,750
繰延ヘッジ損益	△8	△3
土地再評価差額金	1,091	1,111
退職給付に係る調整累計額	△774	△501
その他の包括利益累計額合計	14,819	32,357
少数株主持分	1,274	1,378
純資産の部合計	83,928	109,029
負債及び純資産の部合計	2,597,193	2,831,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	50,731	50,944
資金運用収益	33,912	34,991
貸出金利息	26,163	25,323
有価証券利息配当金	7,676	9,627
コールローン利息及び買入手形利息	30	7
預け金利息	19	14
その他の受入利息	22	17
役務取引等収益	9,469	9,582
その他業務収益	3,212	2,753
その他経常収益	4,136	3,616
償却債権取立益	129	191
その他の経常収益	4,007	3,425
経常費用	40,565	40,078
資金調達費用	2,992	3,118
預金利息	2,413	2,433
譲渡性預金利息	180	190
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	10
債券貸借取引支払利息	14	75
借入金利息	82	116
社債利息	277	277
その他の支払利息	18	15
役務取引等費用	3,029	3,051
その他業務費用	1,904	1,042
営業経費	29,241	29,667
その他経常費用	3,398	3,198
貸倒引当金繰入額	2,054	2,223
その他の経常費用	1,344	975
経常利益	10,165	10,865
特別利益	18	1
固定資産処分益	11	1
負ののれん発生益	6	—
特別損失	93	163
固定資産処分損	34	50
減損損失	58	113
税金等調整前当期純利益	10,090	10,703
法人税、住民税及び事業税	788	1,925
法人税等調整額	2,956	1,012
法人税等合計	3,744	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	6,346	7,765
少数株主利益	125	108
当期純利益	6,220	7,657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,346	7,765
その他の包括利益	587	17,579
その他有価証券評価差額金	583	17,242
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	—	58
退職給付に係る調整額	—	273
包括利益	6,933	25,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,806	25,234
少数株主に係る包括利益	127	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△863		△863
当期純利益			6,220		6,220
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,384	△0	5,383
当期末残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,929	△13	1,119	—	15,034	1,205	78,692
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
剰余金の配当							△863
当期純利益							6,220
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	581	4	△27	△774	△215	68	△147
当期変動額合計	581	4	△27	△774	△215	68	5,236
当期末残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△2	67,835
会計方針の変更による累積的影響額			△284		△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△2	67,551
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	450	450			900
剰余金の配当			△853		△853
当期純利益			7,657		7,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	450	450	6,843	△0	7,742
当期末残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,928
会計方針の変更による累積的影響額							△284
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,510	△8	1,091	△774	14,819	1,274	83,644
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							900
剰余金の配当							△853
当期純利益							7,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,240	4	20	273	17,538	104	17,643
当期変動額合計	17,240	4	20	273	17,538	104	25,385
当期末残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,090	10,703
減価償却費	1,390	1,977
減損損失	58	113
のれん償却額	156	95
負ののれん償却額	△917	△458
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減(△)	738	△637
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	230	131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	142	△90
偶発損失引当金の増減(△)	53	57
その他の引当金の増減額(△は減少)	△16	△5
資金運用収益	△33,912	△34,991
資金調達費用	2,992	3,118
有価証券関係損益(△)	△2,767	△2,772
金銭の信託の運用損益(△は益)	5	△151
為替差損益(△は益)	△9	△14
固定資産処分損益(△は益)	23	48
貸出金の純増(△)減	△61,863	△55,368
預金の純増減(△)	43,963	135,947
譲渡性預金の純増減(△)	23,595	△3,387
商品有価証券の純増(△)減	△40	△13
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△13,930	20,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,403	542
コールローン等の純増(△)減	505	479
コールマネー等の純増減(△)	30,313	5,428
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,336	37,187
外国為替(資産)の純増(△)減	△725	415
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	△0
資金運用による収入	35,543	35,957
資金調達による支出	△3,255	△3,128
その他	2,745	△6,498
小計	48,755	145,547
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△969	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,785	144,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△308,965	△339,275
有価証券の売却による収入	182,451	109,720
有価証券の償還による収入	83,086	96,574
金銭の信託の増加による支出	△1,033	△2,022
金銭の信託の減少による収入	14	82
有形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,724
有形固定資産の売却による収入	88	93
無形固定資産の取得による支出	△1,388	△1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,127	△139,403



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,800	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	5,978	—
リース債務の返済による支出	△90	△67
配当金の支払額	△861	△850
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
少数株主からの子会社株式取得による支出	△46	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173	△922
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,841	4,255
現金及び現金同等物の期首残高	51,802	55,644
現金及び現金同等物の期末残高	55,644	59,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142百万円、退職給付に係る負債が583百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,578	12,781	12,584	50,944

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	659円53銭
1株当たり当期純利益金額	52円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,657
普通株主に帰属しない金額	百万円	132
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	132
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,525
普通株式の期中平均株式数	千株	143,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	132
うちB種優先配当額	百万円	132
普通株式増加数	千株	70,202
うちB種優先株式	千株	42,016
うち新株予約権付社債	千株	28,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	109,029
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,510
(うち優先株式払込金額)	百万円	10,000
(うち優先配当額)	百万円	132
(うち少数株主持分)	百万円	1,378
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	97,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	147,859

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円99銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	706	871
有価証券	5,500	5,500
前払費用	11	11
未収収益	0	0
未収還付法人税等	176	175
繰延税金資産	33	24
その他	0	0
流動資産合計	6,429	6,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	45	41
工具、器具及び備品	114	161
その他の有形固定資産	28	23
有形固定資産合計	188	227
無形固定資産		
ソフトウェア	308	364
無形固定資産合計	308	364
投資その他の資産		
関係会社株式	64,691	64,691
その他	94	94
投資その他の資産合計	64,786	64,786
固定資産合計	65,283	65,378
資産の部合計	71,713	71,961
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	108	10,684
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,100
未払配当金	16	19
未払法人税等	39	48
前受収益	3	3
未払費用	110	59
未払消費税等	—	62
その他	6	7
流動負債合計	285	15,985
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	12,820	2,393
固定負債合計	18,820	2,393
負債の部合計	19,105	18,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,450
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,950
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,090	1,166
利益剰余金合計	1,090	1,166
自己株式	△2	△3
株主資本合計	52,608	53,583
純資産の部合計	52,608	53,583
負債及び純資産の部合計	71,713	71,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	866	857
関係会社受入手数料	1,762	1,689
営業収益合計	2,628	2,546
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,614	1,516
営業費用合計	1,614	1,516
営業利益	1,013	1,030
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
土地建物賃貸料	37	36
機械賃貸料	116	177
雑収入	10	5
営業外収益合計	164	220
<b>営業外費用</b>		
支払利息	270	274
社債発行費	21	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	291	274
経常利益	886	976
税引前当期純利益	886	976
法人税、住民税及び事業税	34	38
法人税等調整額	△5	8
法人税等合計	29	47
当期純利益	857	929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,096	1,096	△1	52,614	52,614
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換								-	-
剰余金の配当					△863	△863		△863	△863
当期純利益					857	857		857	857
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	-	-	0	0	△5	△5	△0	△6	△6
当期末残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,000	7,500	29,019	36,519	1,090	1,090	△2	52,608	52,608
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	450	450		450				900	900
剰余金の配当					△853	△853		△853	△853
当期純利益					929	929		929	929
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	450	450	0	450	76	76	△0	975	975
当期末残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583

7. 「参考」個別業績の概況 (株式会社荘内銀行)

平成27年5月11日

会社名 株式会社 荘内銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,693	3.3	5,012	14.5	3,013	15.4
26年3月期	23,884	6.6	4,374	17.3	2,610	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.84	—
26年3月期	21.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,503,803	63,724	4.2	525.25
26年3月期	1,340,367	52,108	3.8	429.51

(参考) 自己資本 27年3月期 63,724百万円 26年3月期 52,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。



○ 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,033	42,669
現金	17,248	19,526
預け金	21,784	23,142
買入金銭債権	1,582	1,652
商品有価証券	53	92
商品国債	13	57
商品地方債	40	34
金銭の信託	2,000	4,065
有価証券	380,159	501,573
国債	126,763	145,684
地方債	119,108	141,152
社債	57,805	51,996
株式	13,833	18,583
その他の証券	62,648	144,157
貸出金	897,627	934,905
割引手形	2,257	2,391
手形貸付	22,163	23,655
証書貸付	803,561	842,476
当座貸越	69,645	66,382
外国為替	1,939	1,786
外国他店預け	1,939	1,786
買入外国為替	0	-
その他資産	3,061	3,551
未決済為替貸	70	63
前払費用	53	72
未収収益	1,944	2,084
金融派生商品	47	425
その他の資産	945	905
有形固定資産	12,733	13,379
建物	5,048	5,236
土地	6,697	6,704
リース資産	91	61
建設仮勘定	-	143
その他の有形固定資産	896	1,232
無形固定資産	723	607
ソフトウェア	652	537
その他の無形固定資産	70	70
前払年金費用	347	-
支払承諾見返	6,010	5,054
貸倒引当金	△4,903	△5,535
資産の部合計	1,340,367	1,503,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,114,525	1,217,395
当座預金	16,675	17,742
普通預金	414,226	425,541
貯蓄預金	7,847	7,796
通知預金	21,052	13,890
定期預金	638,558	735,869
定期積金	6,231	6,584
その他の預金	9,933	9,969
譲渡性預金	88,397	94,270
コールマネー	9,916	12,745
債券貸借取引受入担保金	11,336	25,734
借入金	35,600	57,000
借入金	35,600	57,000
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	7,543	8,901
未決済為替借	115	97
未払法人税等	273	1,483
未払費用	1,626	1,615
前受収益	358	339
従業員預り金	298	300
給付補填備金	6	4
金融派生商品	72	179
リース債務	97	66
その他の負債	4,695	4,814
退職給付引当金	994	1,218
睡眠預金払戻損失引当金	193	115
偶発損失引当金	143	242
繰延税金負債	2,946	6,829
再評価に係る繰延税金負債	651	571
支払承諾	6,010	5,054
負債の部合計	1,288,259	1,440,078
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	16,686	18,755
その他利益剰余金	16,686	18,755
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	11,686	13,755
株主資本合計	42,495	44,564
その他有価証券評価差額金	8,530	18,052
繰延ヘッジ損益	△8	△3
土地再評価差額金	1,091	1,111
評価・換算差額等合計	9,613	19,160
純資産の部合計	52,108	63,724
負債及び純資産の部合計	1,340,367	1,503,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
経常収益		23,884		24,693
資金運用収益		17,995		18,655
貸出金利息		13,964		13,554
有価証券利息配当金		4,007		5,076
コールローン利息		3		3
預け金利息		4		4
その他の受入利息		15		16
役務取引等収益		4,230		4,382
受入為替手数料		851		833
その他の役務収益		3,378		3,548
その他業務収益		258		91
外国為替売買益		23		-
商品有価証券売買益		0		0
国債等債券売却益		235		48
国債等債券償還益		-		41
金融派生商品収益		-		0
その他の業務収益		0		-
その他経常収益		1,400		1,565
償却債権取立益		0		11
株式等売却益		1,149		1,087
金銭の信託運用益		15		143
その他の経常収益		234		322
経常費用		19,510		19,681
資金調達費用		2,059		2,183
預金利息		1,552		1,595
譲渡性預金利息		126		136
コールマネー利息		5		6
債券貸借取引支払利息		14		47
借用金利息		67		108
社債利息		277		277
金利スワップ支払利息		7		7
その他の支払利息		6		5
役務取引等費用		2,014		2,043
支払為替手数料		172		169
その他の役務費用		1,841		1,874
その他業務費用		196		31
外国為替売買損		-		20
国債等債券売却損		156		10
金融派生商品費用		39		-
営業経費		13,809		14,052
その他経常費用		1,431		1,370
貸倒引当金繰入額		1,118		1,134
貸出金償却		0		0
株式等売却損		53		4
株式等償却		0		16
その他の経常費用		259		215
経常利益		4,374		5,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	6	20
抱合せ株式消滅差益	-	20
固定資産処分益	6	-
特別損失	31	111
固定資産処分損	16	22
減損損失	15	89
税引前当期純利益	4,349	4,921
法人税、住民税及び事業税	417	1,689
法人税等調整額	1,321	217
法人税等合計	1,738	1,907
当期純利益	2,610	3,013

8. 「参考」個別業績の概況 (株式会社北都銀行)

平成27年5月11日

会 社 名 株式会社 北都銀行  
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,934	△0.2	4,939	3.7	4,027	40.0
26年3月期	23,992	2.3	4,760	133.8	2,876	138.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.38	21.28
26年3月期	18.56	13.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,346,436	55,703	4.1	241.16
26年3月期	1,282,776	44,140	3.4	162.81

(参考) 自己資本 27年3月期 55,703百万円 26年3月期 44,140百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,614	21,728
現金	17,208	17,069
預け金	4,406	4,659
買入金銭債権	1,076	684
商品有価証券	46	21
商品国債	18	5
商品地方債	28	15
金銭の信託	977	1,000
有価証券	453,077	495,402
国債	191,522	188,413
地方債	68,604	79,230
社債	132,626	100,343
株式	15,712	13,389
その他の証券	44,611	114,025
貸出金	782,256	801,026
割引手形	3,978	3,680
手形貸付	26,903	23,204
証書貸付	676,552	699,986
当座貸越	74,821	74,154
外国為替	806	544
外国他店預け	806	543
買入外国為替	—	0
その他資産	4,411	4,225
前払費用	3	0
未収収益	1,133	1,272
金融派生商品	—	254
その他の資産	3,274	2,697
有形固定資産	13,560	14,328
建物	4,216	4,884
土地	8,438	8,380
リース資産	14	14
建設仮勘定	55	102
その他の有形固定資産	835	947
無形固定資産	1,691	2,685
ソフトウェア	1,625	2,621
その他の無形固定資産	65	64
前払年金費用	1,164	1,176
繰延税金資産	2,673	—
支払承諾見返	8,772	10,038
貸倒引当金	△7,472	△6,424
投資損失引当金	△1,879	—
資産の部合計	1,282,776	1,346,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,122,696	1,149,072
当座預金	30,572	32,664
普通預金	458,713	475,484
貯蓄預金	12,153	12,302
通知預金	2,610	2,666
定期預金	600,511	612,511
定期積金	8,323	8,180
その他の預金	9,810	5,262
譲渡性預金	51,505	43,144
コールマネー	37,700	40,300
債券貸借取引受入担保金	—	22,789
借入金	12,840	12,300
借入金	12,840	12,300
その他負債	2,902	9,239
未決済為替借	4	4
未払法人税等	64	34
未払費用	1,244	994
前受収益	427	392
給付補填備金	0	1
金融派生商品	—	264
リース債務	15	15
その他の負債	1,144	7,533
睡眠預金払戻損失引当金	488	476
偶発損失引当金	276	234
繰延税金負債	—	1,842
再評価に係る繰延税金負債	1,456	1,296
支払承諾	8,772	10,038
負債の部合計	1,238,636	1,290,732
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	6,390	10,307
その他利益剰余金	6,390	10,307
繰越利益剰余金	6,390	10,307
株主資本合計	35,889	39,807
その他有価証券評価差額金	5,846	13,402
土地再評価差額金	2,404	2,493
評価・換算差額等合計	8,250	15,895
純資産の部合計	44,140	55,703
負債及び純資産の部合計	1,282,776	1,346,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	23,992	23,934
資金運用収益	16,088	16,610
貸出金利息	12,306	12,018
有価証券利息配当金	3,735	4,580
コールローン利息	27	3
預け金利息	12	6
その他の受入利息	6	1
役務取引等収益	4,424	4,407
受入為替手数料	961	968
その他の役務収益	3,463	3,438
その他業務収益	1,788	1,338
外国為替売買益	25	—
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	1,747	1,331
金融派生商品収益	12	6
その他経常収益	1,690	1,577
償却債権取立益	87	165
株式等売却益	1,047	761
金銭の信託運用益	—	8
その他の経常収益	556	642
経常費用	19,232	18,995
資金調達費用	1,000	1,037
預金利息	861	838
譲渡性預金利息	54	54
コールマネー利息	0	4
債券貸借取引支払利息	—	28
借用金利息	82	111
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,304	1,341
支払為替手数料	168	159
その他の役務費用	1,136	1,181
その他業務費用	1,081	400
外国為替売買損	—	28
国債等債券売却損	669	372
国債等債券償却	0	—
その他の業務費用	411	—
営業経費	14,398	14,898
その他経常費用	1,447	1,317
貸倒引当金繰入額	880	929
貸出金償却	0	0
株式等売却損	94	36
株式等償却	7	1
金銭の信託運用損	20	—
その他の経常費用	444	349
経常利益	4,760	4,939



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	4	59
固定資産処分益	4	1
抱合せ株式消滅差益	—	57
特別損失	60	92
固定資産処分損	16	24
減損損失	44	68
税引前当期純利益	4,704	4,905
法人税、住民税及び事業税	206	58
法人税等調整額	1,621	820
法人税等合計	1,827	878
当期純利益	2,876	4,027

各 位

フィデアホールディングス株式会社  
株式会社 荘内銀行  
株式会社 北都銀行

平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：齊藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアHD

(1) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）連結業績

ニューフロンティアビジネス（再生可能エネルギー、医療介護、アグリビジネス、観光など新しい成長分野）及び個人リテール分野への取り組み強化により、業容は順調に拡大し増収。有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功による資金利益の増加、加えて預かり資産関連の役務取引等利益の増加等により、業務純益、コア業務純益は増益。経常利益は前期に続き過去最高益を更新。当期純利益は、荘内銀行単体が 30 億 13 百万円、北都銀行単体が 40 億 27 百万円、フィデアHD連結が 76 億 57 百万円となり、それぞれ前期に続き過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に前期末比 1,325 億円（5.6%）増加し、2兆 4,895 億円。貸出金残高は、宮城県を中心とした個人ローンの増加や、山形県や秋田県での事業性貸出、地方公共団体向け貸出の積上げにより、前期末比 553 億円（3.3%）増加の 1兆 7,195 億円。

連結自己資本比率は、内部留保の増加及び平成 25 年 12 月発行の転換社債型新株予約権付社債の普通株式転換の進展により前期末比 0.10 ㊦上昇し 9.12%（速報値）。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比 0.91 ㊦良化し 74.84%。

2行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は、前期末比 0.52 ㊦低下し 2.32%。

平成 27 年 3 月期の配当は、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を実施（年間 5 円）。

		番号	フィデアHD	前期(末)	前期(末)比	同増減率	
【連結】	損 益	経常収益	(1) 50,944 百万円	50,731 百万円	212 百万円	0.4 %	
		業務純益	(2) 10,904 百万円	9,395 百万円	1,509 百万円	16.0 %	
		コア業務純益*	(3) 9,827 百万円	9,180 百万円	646 百万円	7.0 %	
		経常利益	(4) 10,865 百万円	10,165 百万円	699 百万円	6.8 %	
		当期純利益	(5) 7,657 百万円	6,220 百万円	1,437 百万円	23.1 %	
	主要勘定残高 (末残)	総資産	(6) 28,312 億円	25,971 億円	2,340 億円	9.0 %	
		預金等(譲渡性預金を含む)	(7) 24,895 億円	23,569 億円	1,325 億円	5.6 %	
		貸出金	(8) 17,195 億円	16,641 億円	553 億円	3.3 %	
		有価証券	(9) 9,968 億円	8,246 億円	1,721 億円	20.8 %	
		自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(10) 9.12 %	9.02 %	0.10 ㊦	
【合算】	不良債権	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(11) 74.84 %	75.75 %	△ 0.91 ㊦	
		金融再生法開示債権額	(12) 40,950 百万円	48,459 百万円	△ 7,508 百万円	△ 15.4 %	
		総与信に占める割合	(13) 2.32 %	2.84 %	△ 0.52 ㊦		
		与信関係費用	(14) 2,070 百万円	2,142 百万円	△ 72 百万円	△ 3.3 %	

\* コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額 (以下、同様。)

(2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）連結業績予想等

平成 28 年 3 月期通期連結業績は、業容の順調な拡大を背景に資金利益や役務取引等利益の増加を見込み、前期比増益の計画。

平成 28 年 3 月期の配当は、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を計画（年間 5 円）。

		番号	第2四半期 累計期間	前年同期比	同増減率	通期	前期比	同増減率
フィデアHD (連結)	経常利益	(15)	5,300 百万円	△ 499 百万円	△ 8.6 %	11,000 百万円	134 百万円	1.2 %
	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	(16)	3,800 百万円	△ 1,207 百万円	△ 24.1 %	8,000 百万円	342 百万円	4.4 %



## 2. 荘内銀行

### (1) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）単体業績

山形県のほか宮城県を主な地盤として新規出店や店舗リニューアル等のチャネル戦略を推進したこと等により、預貸金は引き続き順調に拡大。預金の増加を背景とした運用資産の積み上げやマーケット環境を考慮のうえ取り組んだ有価証券ポートフォリオマネジメントが奏功し、有価証券利息配当金が増加。また、顧客の裾野拡大が進展する中、預かり資産分野やバンカシュアランス（銀行と保険サービスの融合）への継続的な取り組みにより、役員取引等収益も増加。経常収益は前期比 8 億 9 百万円（3.3%）増収。業務純益、コア業務純益、経常利益はいずれも増益。当期純利益は前期に続き過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金、法人預金を中心に前期末比 1,087 億円（9.0%）増加し、1 兆 3,116 億円。貸出金残高は、個人ローン、事業性貸出、地方公共団体向け貸出が総じて増加し、前期末比 372 億円（4.1%）増加の 9,349 億円。

単体自己資本比率は、内部留保が増加した一方で、業容の拡大を背景として信用リスクアセットが増加したこと等に伴い、前期末比 0.55 ㊦低下し 10.18%（速報値）。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比 0.94 ㊦良化し 72.50%。

金融再生法開示債権額は、前期末比 4 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.06 ㊦低下し 2.66%。

			荘内銀行				
			番号	前期(末)	前期(末)比	同増減率	
【単体】	損益	経常収益	(17)	24,693 百万円	23,884 百万円	809 百万円	3.3 %
		業務純益	(18)	5,221 百万円	4,324 百万円	897 百万円	20.7 %
		コア業務純益*	(19)	5,168 百万円	4,816 百万円	351 百万円	7.2 %
		経常利益	(20)	5,012 百万円	4,374 百万円	638 百万円	14.5 %
		当期純利益	(21)	3,013 百万円	2,610 百万円	403 百万円	15.4 %
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(22)	13,116 億円	12,029 億円	1,087 億円	9.0 %
		貸出金	(23)	9,349 億円	8,976 億円	372 億円	4.1 %
		有価証券	(24)	5,015 億円	3,801 億円	1,214 億円	31.9 %
	自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(25)	10.18 %	10.73 %	△ 0.55 ㊦	
	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(26)	72.50 %	73.44 %	△ 0.94 ㊦	
不良債権	金融再生法開示債権額	(27)	25,288 百万円	24,883 百万円	404 百万円	1.6 %	
	総与信に占める割合	(28)	2.66 %	2.72 %	△ 0.06 ㊦		
	与信関係費用	(29)	1,295 百万円	1,242 百万円	53 百万円	4.2 %	

### (2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 28 年 3 月期通期単体業績は、引き続き資金利益や役員取引等利益の増加を見込み、前期比増益の計画。

			第2四半期累計期間			通期		
			番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率	
荘内銀行 (単体)	経常利益	(30)	2,500 百万円	△ 467 百万円	△ 15.7 %	5,500 百万円	487 百万円	9.7 %
	当期(中間)純利益	(31)	1,500 百万円	△ 406 百万円	△ 21.3 %	3,500 百万円	486 百万円	16.1 %

(次ページへ)



### 3. 北都銀行

#### (1) 平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）単体業績

ニューフロンティアビジネスへの取り組みを更に強化し、地域への成長資金供給を推進。特に、再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンス組成が、事業性貸出の増加のほか、フィービジネス分野での収益積み上げに寄与。加えて、有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功による有価証券利息配当金の増加等から、業務純益、コア業務純益が増益。与信関係費用の減少を主因に、経常利益は増益。当期純利益は前期に続き過去最高益を更新。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比 180 億円（1.5%）増加し、1 兆 1,922 億円。貸出金残高は、個人ローン、事業性貸出、地方公共団体向け貸出が総じて増加し、前期末比 187 億円（2.3%）増加の 8,010 億円。

単体自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により前期末比 0.45 ㊦上昇し 10.76%（速報値）。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比 0.05 ㊦良化し 79.78%。

金融再生法開示債権額は、前期末比 79 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 1.05 ㊦低下し 1.92%。

			北都銀行	前期(末)	前期(末)比	同増減率	
			番号				
【単体】	損益	経常収益	(32)	23,934 百万円	23,992 百万円	△ 57 百万円	△ 0.2 %
		業務純益	(33)	4,756 百万円	4,493 百万円	262 百万円	5.8 %
		コア業務純益*	(34)	3,764 百万円	3,596 百万円	168 百万円	4.6 %
		経常利益	(35)	4,939 百万円	4,760 百万円	178 百万円	3.7 %
		当期純利益	(36)	4,027 百万円	2,876 百万円	1,150 百万円	40.0 %
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(37)	11,922 億円	11,742 億円	180 億円	1.5 %
		貸出金	(38)	8,010 億円	7,822 億円	187 億円	2.3 %
		有価証券	(39)	4,954 億円	4,530 億円	423 億円	9.3 %
	自己資本比率	自己資本比率(速報値)	(40)	10.76 %	10.31 %	0.45 ㊦	
	経営効率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(41)	79.78 %	79.83 %	△ 0.05 ㊦	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(42)	15,662 百万円	23,575 百万円	△ 7,912 百万円	△ 33.5 %
		総与信に占める割合	(43)	1.92 %	2.97 %	△ 1.05 ㊦	
		与信関係費用	(44)	774 百万円	900 百万円	△ 125 百万円	△ 13.9 %

#### (2) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 28 年 3 月期通期単体業績は、地方創生実現に向けた取組みを推進するとともに、ニューフロンティアビジネス向け貸出を引き続き強化し、前期比増益の計画。

			第2四半期累計期間			通期		
			番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率	
北都銀行 (単体)	経常利益	(45)	2,400 百万円	183 百万円	8.2 %	4,950 百万円	10 百万円	0.2 %
	当期(中間)純利益	(46)	2,000 百万円	△ 607 百万円	△ 23.3 %	4,050 百万円	22 百万円	0.5 %

以上

くわしくは、「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

大石 TEL : 022-290-8800  
 フィデアホールディングス IRグループ 佐藤 TEL : 023-626-9006  
 市田 TEL : 018-833-4211